

国際通貨危機と世界恐慌

林 直道 著

大月書店

林 直 道

1923年 大阪市に生まれる

1946年 北野中学をへて大阪商科大学を卒業

現 在 大阪市立大学教授、関西勤労者教育協会副会長

現住所 兵庫県尼崎市武庫ノ荘京役 180

主な著作

『西田哲学批判』(1948年) 解放社

『マックス・ウェーバーの思想体系』(1952年) 青木書店

『景気循環の研究』(1959年) 三一書房

『帝国主義論』(1965年) 青木書店

『経済学入門』(1970年) 汐文社

『経済学』下巻(帝国主義の理論)(1970年) 新日本出版社

『史的唯物論と経済学』上下巻(1971年) 大月書店

国際通貨危機と世界恐慌

1972年 4 月28日第 1 刷発行

定価は図に表示

1975年 8 月15日第 6 刷発行

してあります

著 者 © 林 直 道

発 行 者 小 林 直 衛

印 刷 所 ㈱ 太 平 印 刷 社

製 本 所 ㈱ 中 條 製 本 工 場

発 行 所 株式会社 大 月 書 店

東京都文京区本郷 2-11-9

電 話 (813) 4651 (代表)

振 替 東 京 3-16387

落丁・乱丁本はお取替いたします

凡 例

一、統計資料について、同一の事柄にたいして前後で若干ちがった数字の出ている場合がある。これは原統計そのものに指数改訂がほどこされたが、のちの改訂数字によって、古い時点まで遡って修正することは困難なので、原則としてその発表時点の数字（統計表の下に出所を示したもの）にしたがったことによる。

一、マルクス、エンゲルス、レーニンからの引用に際しては、つぎの訳本のページ数を掲げた。——『資本論』は、マルクス・エンゲルス全集刊行委員会訳、大月書店刊、普及版『資本論』全五冊。①②③④⑤はその分冊番号を示す。『資本論書簡』は岡崎次郎訳、大月書店刊、文庫版①②③をさす。『マルクス・エンゲルス全集』および『レーニン全集』はいずれも大月書店版。なおページ数の下に「原」とあるものは原書ページを示す。

一、外国文献の訳文については、著者（林）が原典から直接訳出したものも多く、必ずしも引用訳書の文と一致していない。

一、本書に関する索引、統計図表一覧および文献は一括して巻末にかかげた。

一、なお、本書第二篇Ⅰは、『経済』誌（新日本出版社、一九七〇年七月号）、第二篇Ⅱは『マルクス経済学講座』Ⅲ（有斐閣、一九六三年）所載の論文に手を加えたものである。

序 文

一九七〇年代、資本主義経済にとって最大の問題は、国際通貨危機の爆発である。それは、戦後四分の一世紀の間つづいてきた比較的急速な経済成長の時代が終わり、危機激発の新時代が開幕しつつあることを意味している。本書は、この通貨危機の分析をつうじて、世界資本主義の展望をこころみたものである。

いうまでもなく国際通貨危機は、アメリカの海外反共軍事活動やウォール街Ⅱ多国籍企業の海外投資など巨額のドルのたれ流しを主因として生じたものであり、その意味でアメリカ帝国主義の政治・軍事的、経済的な世界支配政策の必然的産物である。第一篇はこうした国際通貨危機そのものの本質と原因の究明にあてられたもので、ここでは議論をせまく通貨論の分野にかぎることなく、むしろドル危機分析というかたちでの現代アメリカ帝国主義論たるべく志向されている。

ところで通貨危機はまた、財政スペンディングや低金利政策など、経済恐慌を回避するためのインフレ政策が強行されるたびごとに飛躍的に激化してきた。国際通貨危機九年周期という現象が生じたのもそのためである。国際通貨危機はアメリカの世界支配行動という「帝国主義論的視角」からと同時に、もっとも基底的な再生産過程の運動という「恐慌・循環論的視角」からも把握される必要がある。第二篇は、そうした問題意識にもとづいて、四分の一世紀にわたる戦後世界資本主義の循環と恐慌の研究にあてられている。

この間の経済発展は、過去の諸時代のそれとは異なった特殊な経過をたどったが、しかし、そのなかをつらぬいてマルクスの明らかにした周期的循環と恐慌の合法則性が作用していることの証明が、ここでの主題の一つである。

この循環の変形は、一つには戦後世界の客観的な構造的変化の産物であるとともに、また国家独占資本主義の恐慌

回避インフレーション政策によつてもたらされたものであり、時がたつほど、この後者の要素がおもな原因となっている。国家独占資本主義が恐慌の爆発をくりのべたことは認めなければならない。だがそれは万能ではありえない。うちつづく恐慌の人為的回避は、再生産過程の矛盾を内訌させ、別個の形態での矛盾の発現をさげがたくした。六〇年代末からアメリカを襲つているスタグフレーション、ならびに国際通貨危機の激発がそれであり、そのことの不可避性を証明することが第三篇のテーマである。

国際通貨危機は究極的に、過剰ドルの清算、金の基礎への還元を不可避なものとし、その再生産過程への反作用として恐慌もまた不可避であらう。それが今後どのようなテンポで、いかなる形態で、また、だれに犠牲を負わせつつ、進行するかについては多くの可能性がのこされており、したがって恐慌の現象形態もさまざまでありうる。だがいずれにせよ、この過程が帝国主義陣営内部の対立と抗争、後進諸国と帝国主義との対立、資本主義諸国内部の独占体と広範な人民との対立をみぞうの激しさへみちびくことは確実である。こうして七〇年代は、資本主義体制の安定の崩壊、全般的危機の激化の時代とならざるをえないのである。

本書のテーマは、国際通貨の複雑な事実的知識と、学界において、いまなお十分な結論の与えられていない理論問題の創造的な解明との両方を必要としている。筆者の非力のために、多くの不十分さや欠陥をのこしていることをおそれる。いまはただ、基本的な点における重大な間違ひのなからんことを念じるのみである。

なお、執筆過程では、谷田庄三、山脇友宏氏はじめ多くの先学・学友から助言を寄せられた。とくに山脇氏には資料の面でもひとかたならぬ協力をいただいた。ここに記して謝意を表する。また、企画から発刊まで懇切な配慮をいただいた大月書店のスタッフにお礼を申しあげる。

一九七二年三月

林 直道

目 次

序 文	III
-----	-----

第一篇 国際通貨危機とアメリカ帝国主義

まえがき	三
------	---

第一章 戦後国際通貨体制の成立とその崩壊	四
----------------------	---

第一節 一九三〇年代の金本位制停止と三国通貨協定	四
--------------------------	---

第二節 IMF体制の歴史的役割とその本質的虚構性	九
--------------------------	---

第三節 戦後国際通貨危機の発展段階	一五
-------------------	----

第二章 アメリカ国際収支の赤字の累積

——国際通貨危機の原因、その一——	二
-------------------	---

第一節 海外軍事費・反共対外援助（贈与・借款）	二五
-------------------------	----

一 海外軍事支出	二五
----------	----

二 反共対外援助	二六
----------	----

第二節 多国籍企業の海外投資によるドル流出	三三
-----------------------	----

第三節 貿易収支の黒字減少と赤字転化	四二
--------------------	----

一 不均等發展法則。アメリカの競争力の相対的低下	四三
--------------------------	----

二 多国籍企業の海外進出によるアメリカ經濟の空洞化	四六
---------------------------	----

第四節 投機的短期資本の跳梁	四八
----------------	----

第五節 いわゆる「流動性ジレンマ」論について	六二
------------------------	----

第三章 国家独占資本主義のインフレーション政策と金の流出	六三
------------------------------	----

—— 國際通貨危機の原因、その二 ——	六三
---------------------	----

第一節 ドルの実質的価値減少	六五
----------------	----

第二節 国家独占資本主義的インフレ政策	七〇
---------------------	----

第四章 IMF体制の崩壊の意義	七六
-----------------	----

第五章 國際通貨危機と過剰生産恐慌	七六
-------------------	----

第二篇 戦後世界資本主義の循環と恐慌

I 戦後世界の循環と恐慌の特質

まえがき	七
------	---

第一章 戦後循環の変形、その一——中間恐慌の頻発と周期的恐慌——	七
----------------------------------	---

第二章 戦後循環の周期の長さについて	一七
--------------------	----

第三章 戦後循環の変形、その二——各国循環の非同時性——	一〇〇
------------------------------	-----

第四章	資本主義の「高成長」の歴史的条件	二〇
第五章	国家独占資本主義による恐慌回避とその終局的破綻	二四

II 一九四五—五〇年代の循環と恐慌

第一章	第二次世界大戦と戦後循環の始点	二〇
第一節	大戦による循環の中断。戦時統制経済	二〇
第二節	終戦後数年の時期と戦後恐慌	二三
第三節	戦後循環の始点をめぐる論争	二六

第二章	戦後の景気循環局面	二九
-----	-----------	----

第一節	世界循環の分裂。循環局面の非同時性	二九
第二節	朝鮮戦争。アメリカの軍需景気と西欧の恐慌	三一
第三節	一九五三—五四年の中間恐慌	三三
第四節	循環の高揚局面（一九五五—五七年）	三四
第五節	一九五七—五八年の世界恐慌	三七
第六節	一九六〇年代、不均等発展の激化	四〇

第三章	一九四五—五〇年代循環の歴史的特質。競争と独占	四三
-----	-------------------------	----

第一節	全般的危機第二段階における循環と恐慌の特質	四三
第二節	国家独占資本主義の役割	四六
第三節	世界市場と国内市場の拡大	四九

第四節 固定資本投資の歴史的條件	一五三
------------------	-----

第五節 競争と独占	一五五
-----------	-----

Ⅲ 一九六〇年代の循環と恐慌

第一章 六〇年代循環の特質と局面区分	一五九
--------------------	-----

第二章 循環の発生	一六五
-----------	-----

第一節 六〇—六一年アメリカの「後産的恐慌」と深刻な経済停滞	一六五
--------------------------------	-----

第二節 西欧諸国の不均等発展	一六六
----------------	-----

第三章 六〇年代中葉における循環の高揚とケネディの成長政策	一七〇
-------------------------------	-----

第一節 ケネディの成長政策	一七一
---------------	-----

第二節 自動車需要の周期的循環と趨勢的増大	一七三
-----------------------	-----

第三節 設備投資の循環的高揚	一八〇
----------------	-----

第四章 一九六七年の世界的景気停滞とベトナム戦争	一八三
--------------------------	-----

第一節 西ドイツの過剰生産恐慌	一八五
-----------------	-----

第二節 アメリカの景気停滞	一八七
---------------	-----

第三節 ベトナム戦争による六七年恐慌の爆発くりのべ	一九一
---------------------------	-----

第五章 一九六八—一九六九年の一時的景気上昇	一九七
------------------------	-----

第六章 一九七〇年恐慌とスタグフレーション	二〇〇
-----------------------	-----

第一節 一九七〇年の景気後退	二〇〇
----------------	-----

第二節 アメリカの七〇年恐慌の特質とその位置づけ	二〇五
--------------------------	-----

第三篇 国家独占資本主義による危機回避の限界

第一章 国家独占資本主義による景気維持政策の矛盾	二二
第一節 国家独占資本主義は恐慌をなくしうるか	二二
第二節 アメリカ国家独占資本主義の景気政策の破綻	二六
一 恐慌回避の必然的結果としてのインフレーションの昂進	二六
二 インフレーションのもたらす経済的困難	二八
三 政策転換。ニクソンによるインフレ克服の試み	二九
四 恐慌の発現。政策の再転換	三二
第三節 国家独占資本主義のジレンマとスタグフレーションの意義	三三
第二章 ドル危機の深化と現局面	三五
第一節 国家独占資本主義の第二のジレンマ・ドル危機	三五
第二節 国際通貨危機の新段階	三六
一 ドル危機深化とポンド切下げ。SDRの創設	三六
二 ゴールド・ラッシュと金二重価格制への移行	三九
三 ニクソンの新自由主義	四四
第三節 一九六九年ドル危機の一時的緩和	四五
一 財政、金融引締め政策	四五

二 フランの危機とマルク切上げ	三三
第四節 恐慌回避政策とドル危機再燃	三七
第五節 一九七一年八月一日、アメリカ金ドル交換停止宣言	三八
第六節 スミソニアンの妥協	四〇
第三章 国際通貨危機の展望。再生産過程への反作用	四三
第一節 通貨危機の再燃は不可避	四三
第二節 恐慌・循環への反作用	四八

むすび 世界資本主義体制の全般的危機の深化

一 第二次大戦と世界情勢の根本的变化	五二
二 戦後第一の時期	五三
三 六〇年代——ウォール街の巻きかえし	五三
四 七〇年代——世界経済の危機激化	五四
五 帝国主義的対立の成長。拡大EC・アメリカ・日本	五六
六 資本主義の全般的危機の深化	五六

文 献

統計図表一覧

索引

文 献	二六
統計図表一覧	四
索引	一

第一篇

国際通貨危機とアメリカ帝国主義

まえがき

一九七一年八月一六日（アメリカ時間で一五日）、ニクソン大統領は、袋小路へおちいったアメリカ経済の窮境を打開するために、金・ドル交換の停止、対米輸入品10%課徴金の賦課を中心とする一連の強引な「新経済政策」を発表した。これは、五〇年代末以来六〇年代の全期間をつうじて進行してきた国際通貨危機がついに決定的な破局段階に突入するにいたったこと、第二次大戦後、四分の一世紀にわたって世界資本主義の発展の大わくを形成したIMF国際通貨体制がいまや現実にもその崩壊過程を開始したことを意味している。

われわれは、本稿において、国際通貨危機をここまで激成せしめた諸要因を検討することによって、この危機が偶発的なものではなくて、まさに現代世界資本主義の内的・必然的な産物であること、そしてまた逆にこの危機そのものが資本主義体制の全般的危機をいちだんと激化せしめるであろうということをさぐってみたいと思う。

国際通貨危機という言葉について

第二次大戦後、資本主義各国の通貨危機（外貨準備の大量的流出、為替平価の切下げ）は何回かおこっている。一九四九年および一九六七年のポンド危機に始まる一連の国々の平価切下げ、一九六八―六九年のフランの危機、マルク投機、さらに多数の後進諸国をなかば慢性的に捉えている外貨危機とそれらの国々におけるたびたびの平価切下げ等々。これらの危機が戦後の国際通貨危機の一構成部分をなすことはいうまでもない。しかし今日の通貨危機の最大の問題は、まさにこの危機が戦後（戦後）通貨危機の基礎となる点にあり、そのことによって資本主義世界全体を根底からゆさぶる国際的な通貨危機となつて燃え上（あが）る点にある。国際通貨危機とは、たんに複数の国々におこった通貨危機ということだけではなく、基軸通貨であるドルが危機にひんしたことによってひきおこされる国際通貨体制そのものの危機を意味している。

第一章 戦後国際通貨体制の成立とその崩壊

第一節 一九三〇年代の金本位制停止と三国通貨協定

周知のように一九三〇年代前半期には、史上空前の深さと広さと長さをもった世界大恐慌（一九二九—三二年）が荒れくるい、この恐慌は産業恐慌から信用恐慌・銀行恐慌へ、さらに本位貨恐慌へと発展し、その破壊的作用はついに資本主義各国をして金本位制の廃棄を余儀なくさせるにいたった。

まず、世界農業恐慌の破滅的影響のもとに、アルゼンチン（二九年二月）、ブラジル（三〇年一月）、ペルー（三一年五月）、チリ（三一年八月）など南米とイギリス自治領諸国に最初の本位貨の崩壊（金本位制廃棄、為替相場の低落、国債元利償還の支払停止）があらわれた。オーストラリア（三一年三月）がこれにつづいた。また東欧の農業諸国、ルーマニア、ブルガリア、ギリシア、ハンガリーも本位貨の危機におちいった。これが本位貨恐慌の第一波であった。

だが決定的な第二波が国際的貨幣金融市場の中心地イギリスにおいて爆発した。恐慌の進展によって対外投資収益、海運収入、商業上・金融上の仲介業務の激減など貿易外収支が悪化したことを一般的基礎として、そしてヨーロッパとくにオーストリアとドイツの銀行恐慌の波及結果である短期資本の大量的逃避を直接のひきがねとして、一九三一年九月二一日、イギリスは歴史的な金本位制停止におちこまざるをえなかった。イギリスの破局はたちまち連鎖反応的に各国へ波及し、ポルトガル、コロンビア、アイルランド、エジプト、デンマーク、スウェーデン、ノルウェー、フィンランド、カナダ、そして日本が金本位制を

廃棄し、その他、ドイツ、オーストリア、ハンガリー、チェコスロヴァキア、ギリシア、ラトヴィア、エストニア等々も対外債務のほとんど完全な支払停止によって事実上の本位貨の崩壊におちいった。

ややおくれて一九三三年三月、イギリスと並ぶもう一つの金融の世界的中心にアメリカが、全面的な銀行恐慌の深化するなかで、金本位停止をよぎなくされた。これが第三波であった。

その後、フランスを中心とするベルギー、オランダ、スイス、イタリアのいわゆる金ブロック五カ国が残ったが、第四波はこれらの国々をおそい、一九三六年一〇月、フランスの金本位制停止をもって終局的に金本位制は消滅した。

金本位制に金兌換制の廃棄は資本主義の歴史上、画期的な事件であった。それは、資本主義諸国間の貨幣の交換比率である為替相場が、金現送点という、為替変動にたいする自律的な歯どめのメカニズムをうばわれて、きわめて不安定な動揺の波間に投げだされたことを意味する*。

* 以上の点について、この場所で若干の用語的説明を補っておきたい（この注は、あとで読まれてもさしつかえない）。

(一) 外国為替手形 国際間の支払いの決済手段は世界貨幣に金でなければならないが、しかし金本位制のもとでも、国際的な支払いは、いちいち金を送ったり受けとったりするのではなく、「外国為替手形」を用いておこなわれた（外国為替手形とは、外国の通貨たとえばドルをこれだけの額だけ支払えという支払指図書であり、外国通貨にたいする一定の債権をあらわしている）。たとえば日本のA社がアメリカのB社へ商品を輸出した場合、AはBを支払人とするドル為替手形を振り出してこれを日本の外国為替銀行へ売り、円をうけとる（この為替はアメリカの銀行におかれている日本の銀行の預金口座へ振り込まれて日本の銀行のもつドル預金がかかる。アメリカの銀行はBから取立てる。逆に日本のC社がアメリカのD社から輸入した場合、Cは日本の銀行からドル為替を買い入れ、これをDに送る（このドル為替は、日本の銀行が、預金口座をもっているアメリカの銀行あてに振り出したもので、Dはアメリカの銀行から支払いをうける。日本の銀行のドル預金がそれだけ減少する）。

(二) 外国為替相場 このように国際間の受払いの過程では銀行と商社とのあいだでドル為替手形の売買がおこなわれるが、このドル為替手形の売買価格が「外国為替相場」である。それは「自国の本位貨幣に現わされた外国手形の価格」である。この相場の基準となるのは、両国の通貨、ドルと円にそれぞれだけの量がふくまれているかをもととして計算される両者の交換比率、すなわち「金平価」（法定平価）である（たとえば、円は金七五〇ミリグラム、ドルは金一五〇四ミリグラムと